

萩原 久美子

下関市立大学経済学部教授

トランプ米大統領が就任して1か月が過ぎた。アメリカ・ファースト（米国第一）を掲げるトランプ政権の不透明な行方にアメリカのみならず、世界が振り回されている。

就任早々、就任式にナショナルモールに集まった人数を「史上最大」としたトランプ氏は、2009年のオバマ氏大統領就任式での写真等を比較しながら事実とは異なることを指摘したメディアとさっそく対立した。選挙期間中、ロシアによって行われた民主党全国委員会およびアリゾナ、イリノイ州の選挙管理委員会へのサイバー攻撃を捜査するCIAとも対立した。トランプ氏とロシアとの関係を指摘する報道に、トランプ氏は「ロシアの策謀」「メディアのでっちあげ」と反論してはいるが、政権発足前に駐米ロシア大使と対口制裁解除を協議したとしてマイケル・フリン氏が大統領補佐官を辞任するなど、不透明さは増すばかりだ。

オバマケアの廃止、北米自由貿易協定（NFTA）の再交渉、TPPからの離脱、アラスカ・パイプライン建設の計画推進、イスラム圏7か国からの移民・難民の入国禁止。次々と発令された大統領令は執拗なほどにオバマ政権時代の実績を否定することに向けられた。一般に就任直後の大統領令の連発は公約の早期実現やその基盤づくりという意味合いを持ち、珍しいことではない。就任1か月間（1月21日から2月19日）に出された大統領令・宣言は数自体で見れば“Change”を掲げたオバマ政権時代より若干少ないレベルにある¹。だが、入国禁止令は各地で混乱を引き起こし、米連邦控訴裁が効力停止を指示するなど、政策立案における拙速さ、稚拙さが浮き彫りになり、大統領の権限をもってすれば事前の協議や議論など必要ないといった態度も見え隠れする。

政権運営の足元もおぼつかない。政権誕生から一か月の時点で、上院で承認された閣僚は15人のうち9人にとどまる。「民主党の妨害」と説明するが、指名候補の過去の言動や前歴に問題が多いため、共和党内部でも反対者が出ているためだ。議会承認が必要な幹部は約1200人だが、その半数も承認されていないという。

しかし、2月16日、就任後初の単独記者会見でトラ

はぎわら くみこ

一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。専門分野は労働社会学、人事労務管理論、社会政策のジェンダー分析。生活経済政策研究所主任研究員、東京大学社会科学研究所特任助教などを経て現職。

著書に『復興を取り戻す——発信する東北の女性たち』（2013年、岩波書店、共編）、『育児休職 協約の成立——高度成長期と家族的責任』（2008年、勁草書房）、『迷走する両立支援——いまこどもをもって働くということ』（2006年、太郎次郎社エディタス）など。

ンプ氏は「短期間にこれだけの成果を上げた大統領はいない」と自賛し、「この政権はよく整備された機械のように」機能していると強調した。大手メディアをアンチ・エスタブリッシュメントの攻撃目標に定め、トランプ政権の業績がアメリカ市民に伝わらないのはでたらめを報じるメディアのせいであり、記者会見は「自分の言葉で直接、アメリカ市民に語りかける」ために開いたと語った²。

翌日にはサウスカロライナ州ボーイング社工場で支持者である白人男性労働者を前に「決して失望させない」「米国人を雇おう」「米国製品を買おう」と保護貿易への回帰を強調し、フロリダ州で開催した数千人規模のトランプ支持者との大集会では、午前4時から会場に来たという支持者の男性を舞台上に突然呼びよせ、スピーチをさせるなど、トランプ支持者の一体感は頂点に達した。

2月13-15日の米ギャラップの世論調査によれば、トランプ大統領の支持率は40%で、アイゼンハワー大統領以降の歴代大統領の同時期の平均61%を大きく下回る。だが、支持率は民主党支持層8%、無党派層35%なのに対し、共和党支持層では87%にのぼる。全体としてみれば低い支持率と、支持者の一体感は、大統領選挙運動中さながらに³、経済的格差による分断、多様性と分断の溝を可視化する。

女性差別発言、移民排斥、イスラム教徒への冒涇……。トランプ支持者にとって、就任直後行われた世界規模での反トランプデモ「女性大行進」も、ネイティブアメリカンによるパイプライン建設反対の訴えも、空港での入国禁止令反対運動も、互いの対話を必要としない「向こう側」の話でしかないのだ。

亀裂と分断をあおりながら人々の間から生み出されるエネルギーの正体は何なのか。自らの行為や意見を他者の検証や経験に相互に開放することが民主主義の一つの要素とするなら、権力者からの直接的な語りかけをそのように開放しない事態とは何なのか。民主主義の危機、反グローバリズム、保護主義、排他主義、ポピュリズム、ナショナリズム。そう名づけてみても零れ落ちる、得体のしれない現象と、それを支持する一般市民の姿を前に、「トランプズム」という言葉が生まれた。

むろん、ゆえに共通の定義があるわけではない。ジョージ・ナッシュは政治運動としては、左派エリート、保守派エリートの双方を攻撃し、保守の国際主義から離脱をはかる動きであり、その支持の源泉は経済的な格差を背景として政官界のエリートには問題改善能力も意思もないという強い確信にあるとしている⁴。

一方、日本にいる私たちは実はあることに気付いている。「トランプズム」なるものが、どうやら日本ではすでに進行していたということ。「アメリカ」を語りながら気づいている。広がる経済格差、取り残される地方経済と人々の暮らしを背景に公共サービスや公務員へのバッシングは支持を集める。「メイク・アメリカ・グレート・アゲイン」と「日本を取り戻す」との距離。「メディアは敵だ」という為政者と報道とのやりとりは石原慎太郎元東京都知事や橋下徹元大阪市長による記者会見をほうふつとさせる。ツイッターでの記者に対する個人攻撃、取材拒否。公人によるヘイトスピーチまがいの発言への許容度も高い。

私たちは今、アメリカにおける一過性の現象を目の当たりにしているのだろうか。だとすれば、その背後にあるものは何なのか。それとも、世界的な歴史的構造転換の場に居合わせているのか。長い民主主義の伝統と、完成度の高い政治制度を持つと言われてきたアメリカはどのようにトランプズムを克服しうるのであるのか。この論点に本号の論者は挑む。論考を通して私たちは内なるトランプズムに今一度目を向けたい。■

《注》

- 1 An American Presidency Project Analysis, 2017, "Trump in Action: Comparing the Pace of President Trump's Executive Orders & Memoranda to Other Recent Presidents", http://www.presidency.ucsb.edu/trump_in_action_020217.php
- 2 Remarks by President, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/16/remarks-president-trump-press-conference>
- 3 選挙人獲得数ではクリントン氏の232人に対し、トランプ氏が74人上回る306人を獲得したが、得票数ではクリントン氏が約6584万票で、トランプ氏を約286万票上回っている。The American Presidency Project, The Election of 2016, (<http://www.presidency.ucsb.edu/showelection.php?year=2016>).
- 4 ジョージ・ナッシュ「アメリカ保守を破壊する“トランプズム”の意味」『中央公論』2016年8月号。